

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠原伸泰

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,871,254	24,608,233	23,125,591	26,706,774	26,085,969
経常利益 (千円)	1,780,802	2,189,438	1,810,482	2,682,411	3,084,898
当期純利益 (千円)	1,130,050	1,242,594	1,364,854	1,613,208	1,883,816
包括利益 (千円)	1,073,104	1,242,228	1,502,812	1,928,634	2,219,055
純資産額 (千円)	13,596,113	14,563,350	15,764,079	17,407,002	19,220,274
総資産額 (千円)	20,057,167	22,124,023	22,252,700	24,439,123	26,503,513
1株当たり純資産額 (円)	742.70	795.58	861.17	950.97	1,050.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.73	67.88	74.56	88.13	102.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.8	65.8	70.8	71.2	72.5
自己資本利益率 (%)	8.6	8.8	9.0	9.7	10.3
株価収益率 (倍)	6.72	8.56	8.72	13.73	15.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,921	1,724,656	1,953,044	1,784,015	1,335,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,133	406,587	250,787	700,227	354,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,421	112,099	455,471	553,857	405,783
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,060,002	5,268,054	6,518,239	7,054,402	7,679,166
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	385 (35)	383 (42)	379 (37)	379 (31)	380 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	20,077,807	22,683,652	21,118,154	24,274,794	22,997,001
経常利益 (千円)	1,687,237	2,087,953	1,667,445	2,476,023	2,805,842
当期純利益 (千円)	965,416	1,119,258	972,426	1,482,707	1,754,141
資本金 (千円)	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988
発行済株式総数 (千株)	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
純資産額 (千円)	13,233,410	14,079,000	14,758,481	16,133,614	17,496,251
総資産額 (千円)	19,178,475	21,044,518	20,751,863	22,769,853	24,371,518
1株当たり純資産額 (円)	722.89	769.12	806.24	881.41	955.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	11.0 (11.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.73	61.14	53.12	81.00	95.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.0	66.9	71.1	70.9	71.8
自己資本利益率 (%)	7.5	8.2	6.7	9.6	10.4
株価収益率 (倍)	7.87	9.50	12.24	14.94	16.56
配当性向 (%)	28.4	24.5	33.9	24.7	11.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	346 (35)	345 (42)	346 (35)	344 (29)	341 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和47年4月、日立金属株式会社の100%出資により、同社が製造する各種チェーンの販売子会社として設立されました。

また、昭和62年4月には、同社の各種建材機器の営業権を譲受いたしました。これらの商品は、同社にとって新しい市場分野であり、従来の事業とは販売方法も異なるため、既存組織下では急速な展開に対応しえないと考え、当社への営業譲渡となったものであります。

さらに、平成6年3月には、同社からチェーン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受け、同年9月にハイベースの付属部品、平成9年3月には膨張タンク等の製造事業を譲受し、全商品の内ハイベース本体を除き製販一体化が実現いたしました。

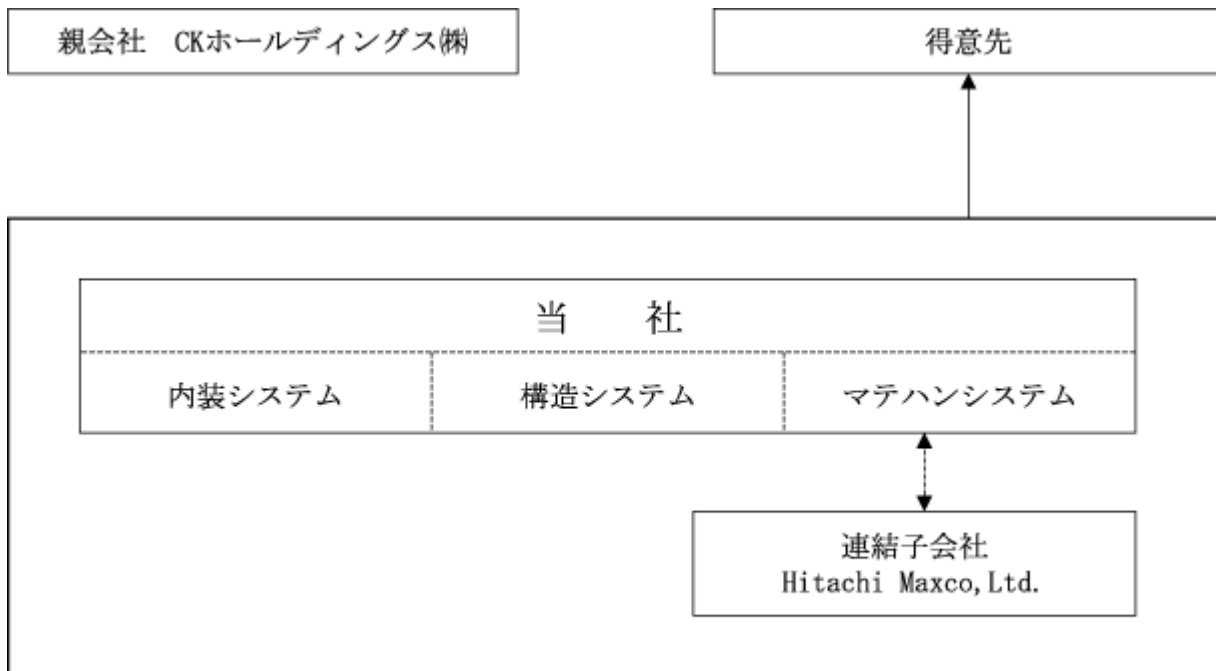
平成14年2月には、事業環境の変化に伴ない、製販一体効果を高めるべく、膨張タンク事業を同社へ移管いたしました。

年月	経歴
昭和47年4月	日立金属株式会社が製造する「チェーン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」の販売に関する営業権を譲受し、これら商品の販売会社として、資本金30,000千円をもって日立チェーン株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和53年3月	大阪、九州、名古屋、広島、札幌の5営業所を設置。
昭和61年10月	建設大臣許可 機械器具設置工事業取得。
昭和62年4月	Hitachi Maxco, Ltd.(U.S.A)(現・連結子会社)を設立。 日立金属機材株式会社に社名変更。 日立金属株式会社が製造する「建築物用二重構造アルミ床材」「鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品」「膨張タンク、圧力タンク、定圧吐出弁、ウォータハンマ防止器、空気分離器」等、建材機器の営業権を譲受し、これら商品の販売を開始。 同時に、既営業品目である「チェーン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」を含め、日立金属株式会社が製造し当社が販売する全商品につき、当社が独占販売権を取得。 本店所在地を東京都江東区に移転。 東北営業所を設置。
昭和62年9月	建設大臣許可 内装仕上工事業取得。
平成元年10月	日立及び関東営業所を設置。
平成2年3月	大阪営業所を関西支店に昇格。
平成2年4月	日立金属株式会社からガラス繊維強化コンクリートの営業権を譲受。
平成2年10月	日立金属株式会社からフリーアクセスフロアの据付工事業を譲受。
平成3年6月	建設大臣許可 鋼構造物工事業、建築工事業取得。
平成3年10月	日立機材株式会社に社名変更。
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年9月	株式会社コスモスプロケットを設立。
平成5年8月	名古屋営業所を中部支店に昇格。
平成6年3月	日立金属株式会社からチェーン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受。
平成6年4月	関東製作所(熊谷市)を新設し、チェーン及びフリーアクセスフロアの製造を開始。
平成6年10月	上海日立機材有限公司(中国)を55%の出資をもって設立、スプロケットの製造及び販売を開始。
平成7年1月	第1回無担保転換社債(発行総額40億円)を発行。
平成7年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を各々51%の出資をもって設立。米国、カナダにおいて、フリーアクセスフロアの製造及び販売を開始。 桑名事業所を設置。
平成9年4月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を100%子会社化。
平成11年8月	上海日立機材有限公司(中国)を100%子会社化。
平成11年8月	1単位の株式数を1,000株から500株に変更。
平成11年12月	株式会社コスモスプロケットを解散し、スプロケット事業を譲受。
平成13年4月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)がSun Maxcess, LLC.の株式を26%追加取得し、子会社化。
平成14年2月	日立金属株式会社へ膨張タンク事業を移管し桑名事業所を閉鎖。
平成14年10月	九州営業所を九州支店へ昇格。
平成15年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)におけるフリーアクセスフロア製造部門を閉鎖し、販売部門をSun Maxcess, LLC.へ営業譲渡したうえで、同社の解散手続を履行する清算会社Maxcess Resources, Inc.と社名を変更。Sun Maxcess, LLC.の社名をMaxcess Technologies, LLC.に変更。
平成15年8月	日立営業所を閉鎖。
平成16年3月	Maxcess Resources, Inc.の清算終了。
平成16年4月	Maxcess Technologies, LLC.の社名をMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)に変更。
平成19年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)の清算終了。Hitachi Maxco, Ltd.が保有するMaxcess Technologies Inc.(Canada)の株式100%を売却。
平成21年6月	スプロケット在庫販売事業から撤退。
平成21年7月	上海駐在員事務所(中国)を設置。
平成22年3月	上海日立機材有限公司(中国)の清算終了
平成22年7月	日立金属アドメット株式会社より建材販売事業を譲受。
平成23年4月	横浜営業所を設置。
平成23年12月	国土交通大臣許可 とび土工工事業、屋根工事業、電気工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、防水工事業取得。
平成24年1月	1単元の株式数を500株から100株に変更。
平成24年4月	国土交通大臣許可 造園工事業取得。
平成24年8月	国土交通大臣許可 電気工事業取得。
平成27年3月	マネジメント・パイアウトの一環として行われたCKホールディングス(株)による当社株式公開買付が成立し、日立金属グループより独立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社・親会社1社・子会社1社で構成されており、内装システム・構造システム・マテハンシステムの製造販売と、各事業に関連する工事等これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントの区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。



(注) ←—— 商品・製品の販売及び工事施工
←----- 商品・製品・部品の供給

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,790,991	電気機器の製造 および販売			当社の販売先であります。
(親会社) 日立金属㈱	東京都港区	26,283,559	高級金属製品等 の製造及び販売			当社の監査役のうち2名が 兼任関係にあります。両社 の間で相互に商品の取引関 係があります。土地、建物の 賃貸借があります。

(注) 1 ㈱日立製作所、日立金属㈱は、平成27年3月25日をもって親会社ではなくなり、議決権等の被所有割合(%)は、平成27年3月31日現在のものを記載しております。なお、平成27年3月24日以前の議決権等の被所有割合(%)は、64.9であります。主要な事業の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) CKホールディングス㈱ (注) 2	東京都 千代田区	4,715,000	当社株式の取得 及び保有等		97.6	
(連結子会社) Hitachi Maxco, Ltd. (注) 3、4	アメリカ合衆国 ジョージア州	千US\$ 3,500	マテハンシステム	100		当社商品・部品の仕入並び に販売先であります。 当社の取締役のうち1名が 兼任関係にあります。 スタンバイ信用状に対し て当社が債務保証しており ます。

(注) 1 主要な事業の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 CKホールディングス㈱は、平成27年3月25日に親会社となっております。

3 特定子会社であります。

4 Hitachi Maxco, Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,257,885千円
	(2) 経常利益	400,357千円
	(3) 当期純利益	250,801千円
	(4) 純資産額	1,904,932千円
	(5) 総資産額	2,428,656千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
内装システム	75(5)
構造システム	109(12)
マテハンシステム	139(10)
全社(共通)	57(7)
合計	380(34)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341(34)	41.1	16.8	6,982

セグメントの名称	従業員数(名)
内装システム	75(5)
構造システム	109(12)
マテハンシステム	100(10)
全社(共通)	57(7)
合計	341(34)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において日立機材労働組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な関係を形成しております。(平成27年3月31日現在の組合員数は221名であります。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、消費増税駆込み需要の反動減に見舞われたものの、円安・株高の定着を背景に公共投資・民間設備投資とも堅調に推移し、景気は一部でもたつきを見せながらも緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ関連の建設・機械設備市況は、企業業績の改善に伴って民間設備投資が増勢を示したものの建設分野においては消費増税反動減の影響が一部に表れたため、総じて需要は伸び悩む状況が続きました。

このような状況のもと当社グループの市況は、構造システム事業が、消費増税後の需要踊り場で鉄骨造建設が頭打ちとなる中で新商品の拡販が進みましたが、売上高は前期対比で減少しました。これは、前期において工事進行基準の適用範囲拡大や消費増税前の駆け込み需要発生による一時的な増加があったことが大きく影響しております。一方、マテハンシステム事業において、北米事業や本邦からの輸出が続申し国内需要も回復傾向を示したものの構造システム事業での減少を補完できず、全体として売上高は前期を下回りました。

利益面では、構造システム事業において高付加価値新商品の投入効果が表われ、内装システム・マテハンシステム事業が国内品の採算性向上や海外事業での高収益確保などで大幅に改善したことにより、前期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高 26,085百万円(前期比98%)、営業利益 3,091百万円(同113%) 経常利益3,084百万円(同115%)、当期純利益 1,883百万円(同117%)となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりです。

内装システム

オフィス用フロアは、大型案件を中心に採算性重視で受注を精選したことや新商品発売移行の過渡期を迎えたことにより、減少を余儀無くされました。一方、クリーンルーム用フロアで海外向けの大型物件を納入し、低迷の続いた国内需要が回復の兆しを見せたものの、電算室用フロアが大型データセンター向けを中心に一時的な需要の端境期が到来したため、全体では前期を下回る結果となりました。

その結果、売上高 5,519百万円(前期比92%)、営業利益 251百万円(同192%)となりました。

構造システム

鉄骨柱脚工法は、新商品の拡販効果が表われ堅調に推移しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法については、首都圏を中心とした高層ビル建設需要が高まる中で大幅に増加し、油圧制震ダンパについても堅調な地震対策需要のもとで大きく伸長しました。さらに、屋上システム事業も太陽光発電関連で増加しました。しかし、前期との対比では、前述のとおり工事進行基準の適用範囲拡大による一時的な影響がなくなったことにより減少しました。

その結果、売上高 12,001百万円(前期比92%)、営業利益 2,076百万円(同89%)となりました。

マテハンシステム

国内においては水処理用チェンが増加し、一般産業機械用チェンや伝動用ローラーチェンも堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。一方、海外事業についても、北米事業が堅調な民間向けに加えて公共関連でも大型物件を確保するなど極めて好調に推移し、本邦よりの輸出も一般産業機械用チェン・水処理用チェンともに大幅に増加したことにより、全体では前期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高8,564百万円(前期比112%)、営業利益 763百万円(同304%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、7,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて402百万円増加して3,084百万円となりました。また、減価償却費は、前連結会計年度に比べて34百万円減少し327百万円となりました。仕入債務の増加額は、前連結会計年度に比べて116百万円減少して313百万円となりました。一方、売上債権の増加額は、前連結会計年度に比べて1,419百万円減少して1,177百万円となり、たな卸資産の増加額は、101百万円（前連結会計年度はたな卸資産の減少額1,257百万円）となりました。法人税等の支払額は前連結会計年度に比べて884百万円増加して1,271百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べて448百万円減少の1,335百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて345百万円減少の354百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に比べて317百万円減少して282百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額は、前連結会計年度において短期借入金を全額返済していることにより、当連結会計年度に増減はありません（前連結会計年度は返済による支出223百万円）。配当金の支払は、前連結会計年度の329百万円に対して402百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて148百万円減少の405百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	5,519,820	92
構造システム	10,006,889	91
マテハンシステム	4,442,579	104
合計	19,969,289	94

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 構造・マテハンシステムの一部については、連結会社以外の会社に製造委託しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	5,163,317	89
構造システム	12,665,232	107
マテハンシステム	8,714,752	110
合計	26,543,301	104

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	5,519,820	92
構造システム	12,001,839	92
マテハンシステム	8,564,309	112
合計	26,085,969	98

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内需要の成熟化が進む一方で市場のグローバル化がますます加速しており、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えております。このような状況のもと、中長期的な経営ビジョンを掲げ、その実現へ向けたアクション・プランとして後述の『2015中期経営計画』を策定し実践しております。本計画で掲げた重点方針と事業戦略を喫緊の経営課題ととらえ鋭意取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、今後、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

中国外製先からの商品供給の停止または減少

当社グループは、内装システムおよびマテハンシステム事業において、商品の一部を中国の外製先より調達しております。尖閣諸島問題を契機に歴史問題の再燃など日中関係に緊張緩和が見られない中、対日経済制裁措置として輸出規制が敷かれる懸念があります。中国からの外製品の供給が制限されれば、商品の確保に支障を来す可能性があります。

販売価格の下落と調達価格の上昇

当社グループ関連市場においては、いまだ脱却しきれないデフレのもと競合各社間の価格競争が熾烈化しており、一方で金属素材市況は、原油価格や電気料金の上昇懸念の中で不安定な状況が続いております。原材料に占める鋼材等の比率の高い当社グループにとって、販売価格の値下げ圧力がさらに増幅され鋼材価格が高騰すれば、利益の確保に支障を来す可能性があります。

経済状況に係るリスク

当社グループの経営成績は、当社グループに関連の深い建設・設備業界の市場動向に影響を受けております。また、当社グループが事業活動を行っている国内、アジア及び米国等の各地域の景気の悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場

当社グループは、海外からの原材料及び部品等の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出を行っていることから、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けております。外貨建の輸出入に係る為替変動リスクに対しては為替予約を通じてリスクの軽減に努めておりますが、為替レート的大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績又は財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社グループの事業分野において、工事や製作の途中での設計変更や不具合などによる追加作業、または調達価格の高騰などにより、当初見込んでいないコストが発生した場合、及び製品・サービスなどが競合他社に対して優位性を維持できなくなり、価格面での過当競争などが生じた場合など、売上原価が請負金額に比べ高くなる場合があります。このような不採算案件の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質と責任

当社グループは、品質管理体制を整え、各種製品を製作しておりますが、製品に欠陥などの問題が生じることがあります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、製品の品質への信頼や業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しております。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しております。それらの権利の保護、維持又は取得が予定通り行われなかった場合には、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となった場合には費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日立金属株式会社との間の取引に関する基本約定

日立金属株式会社との間で、同社が製造する商品のうち当社が販売することが適切と考えられる商品については、当社が独占販売権を有する旨の基本約定を締結いたしております。

対象商品

対象商品は次のとおりとし、以後両者合意の上で追加もしくは削除することができるものといたしております。

鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品本体(構造システム)

約定締結日

約定締結日は、平成2年9月1日ですが、当社設立以来両者間で合意をみていた約定の精神を改めて明文化したものであります。

契約の期間

有効期間は7年間であります。期間満了後は両者いずれからも異議がないときは自動的に次の1年間同一条件で更新し、その後も同様といたしております。

なお、契約内容の変更については、両者の合意が必要であります。

(2) その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立機材株式会社 (当社)	日立金属株式会社	日立ブランドに関する使用許諾	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで 期間延長については協議
		日立金属に対する委託業務の移行サービス契約	平成27年3月25日から すべての本委託業務の委託期間が終了する日まで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、開発の増速と効率化を念頭に、進捗状況の見える化と品質保証を含めたテーマへの機能の集約をより明確にした開発活動に取り組み、以下に示す新商品を開発することができました。新規分野の新商品も育ちつつあります。

当連結会計年度における研究開発費は338百万円であり、各商品分野の開発の主要課題、成果等は次の通りであります。

(1) 内装システム

「OAフロア用パネルの競争力アップ」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「耐荷重5000Nタイプのウッドコアスチールフロア『WSA500N』の開発」「サーバーラック固定用フロア『フリーラックフロア』」等があげられます。当システムに係る開発費は67百万円でした。

(2) 構造システム

「柱脚関連商品の充実および耐震商品の高付加価値化」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、構造システムの主力商品であるハイベース工法をリファインした「『ハイベースNEO工法』の品揃え拡充」、従来商品をリファインした「柱絞り通しダイヤフラム工法『スマートダイヤ 工法』の開発」「鉄骨ばり貫通孔補強工法『ハイリング 工法』の開発」等があげられます。当システムに係る開発費は212百万円でした。

(3) マテハンシステム

「エンジニアリングチェンの高付加価値化および顧客提案力の強化」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「耐震型污泥かき寄せ機用チェンの開発」「チェン摩耗シミュレータの開発」等があげられます。当システムに係る開発費は58百万円でした。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ620百万円減少し、26,085百万円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,168百万円減少し、18,608百万円となりました。売上原価率は、商品構成の変化が影響し、2.7ポイント減少の71.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、人員構成の変化による人件費の増加などにより、前連結会計年度に比べ184百万円増加し、4,386百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ363百万円増加し3,091百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は11.8%となりました。

営業外収益は、補助金収入などにより、前連結会計年度に比べて22百万円増加し、62百万円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金の繰入の減少などにより、前連結会計年度に比べて16百万円減少して69百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて402百万円増加して3,084百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べて270百万円増加して1,883百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

a 経営戦略の概要

当社グループは、取り巻く事業環境の変化を踏まえ、2013年度を初年度とする3ヶ年の『2015中期経営計画』を策定して実践しております。本計画の概要は次のとおりであります。

「日立機材グループ2015中期経営計画(2013～2015年度)」

1. 経営ビジョン

『持続的成長と高い収益性を有する、活力溢れる明るい会社』

2. 基本方針・目標

全員参加で一丸となって、

チャレンジ精神と変化への対応、グローバルな視点、簡明な組織運営

< 目 標 > * 連結売上高 300億円超 * 連結営業利益 35億円(営業利益率 11%超)

3. 重点課題と事業戦略

グローバル化

マテハンシステム事業の拡大、内装・構造システム事業の海外ビジネスモデル構築

新商品・新事業の拡充

新商品の迅速な開発と最適な販路の開拓、屋上システム事業の収益基盤確立

事業セグメント・商品の選択と集中

採算性の低いセグメント・商品の収益改善、成熟分野から成長分野への経営資源のシフト

事業責任体制の改革

セグメント別事業運営・収益管理責任の一元化による利益確保基盤の確立

<目標とする経営指標> (連結ベース)

(単位：億円)

実績・目標	売上高	営業利益	同左(率)	経常利益	当期純利益
2014年度 実績	260	30.9	11.8%	30.8	18.8
2014年度 目標	279	28.0	10.0%	27.5	17.5
2015年度 目標	300	35.0	11.7%	34.5	23.0

(注) 2015年度目標における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。

b 実績と見通し

当期は、年度目標として掲げた経営指標に対しては、売上高は未達成だったものの利益では上回ることができました。成長分野への経営資源シフトや事業責任体制改革の成果が収益力向上に奏功しており、一方で、全体市況の今一步の伸び悩みと採算性重視の受注精選が所期の売上高確保に結びつかなかったといえます。また、新商品の拡充については、構造システム事業で新規部材や改良型部材を開発し販売を開始しました。他方、グローバルゼーションについては、マテハンシステム事業で拡充が進んだものの、他セグメントでは、ビジネスモデル構築の前提となる商品・市場調査に終始し、今後への課題が残りました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比2,064百万円(8%)増加し、26,503百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比2,199百万円(12%)増加の20,384百万円となりました。これは関係会社短期貸付金が減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末比135百万円(2%)減少し、6,118百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末比251百万円(4%)増加の7,283百万円となりました。これは未払法人税等が減少した一方で、買掛金が増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比1,813百万円(10%)増加の19,220百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から72.5%に増加し、1株当たり純資産額は950.97円から1,050.15円に増加しました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「キラリと光る会社」を創り上げることを標榜し、顧客ニーズに応じた独創性に富んだ特色ある商品のご提供を通じて社会に貢献することを経営理念としております。

会社の創設以来、建設・産業機械関連の材料市場を中心に、得意分野での差別化と優位性の拡大を志向しながら、商品・サービスの開発力と営業力の強化に努めてまいりました。

また、環境・安全・快適性を重視した商品の開発を鋭意追求し続けております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ユニークで価値ある商品とサービスの創造を標榜して、商品の品質向上や原価低減、新商品の研究開発やソフト開発、省力化などを進めるために当連結会計年度において総額402百万円の設備投資を実施しました。

内装システムにつきましては、当社において生産能力の拡大を図るため、137百万円の設備投資を行っております。構造システムにおきましては、製造設備の合理化を中心に48百万円の設備投資を行っております。マテハンシステムにおきましては、当社のチェン製造設備の合理化、システム開発を中心に101百万円の設備投資を行っております。全社共通につきましては、合理化、システム開発、研究開発の充実・強化などを中心とする115百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	構造システム マテハンシステム 全社	事務所等	143,127	8,032	87,297	926,066 (59,363.67)	1,164,523	203
関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システム マテハンシステム 全社	生産設備	363,300	436,380	140,446	2,798,979 (43,265.99)	3,739,107	138

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中の土地には、日立金属㈱への賃貸資産が62,720千円(1,280.0㎡)含まれております。

(2) 国内子会社

該当ありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Hitachi Maxco, Ltd.	アメリカ合衆国 ジョージア州	マテハン システム	事務所	33,407	19,807	20,796	16,222 (9,420.95)	90,235	39

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装 システム	製造ラインの合理化	130,000		自己資金	27年4月	30年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	マテハン システム	製造ラインの合理化	135,000		自己資金	27年4月	29年9月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	構造 システム	製造ラインの合理化	105,000		自己資金	27年4月	29年9月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	全社	インフラ及び 管理業務の合理化	550,000		自己資金	27年4月	30年3月	
Hitachi Maxco, Ltd.	アメリカ合衆国 ジョージア州	マテハン システム	管理業務の合理化	115,363		自己資金	27年4月	31年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,399,566	18,399,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日 (注)		18,399,566		3,635,988	3,906,380	909,000

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく繰越損失填補による資本準備金の取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	8	38	6	2	591	646	
所有株式数(単元)		1	118	178,744	352	11	4,554	183,780	21,566
所有株式数の割合(%)		0.0	0.1	97.2	0.2	0.0	2.5	100.0	

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

2 自己株式97,224株は、「個人その他」に972単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
CKホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5-1	17,841	96.9
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	31	0.2
株式会社ノナガセ	東京都中央区八丁堀4丁目8番2号	12	0.1
友部 三枝子	茨城県ひたちなか市	8	0.1
科野 順蔵	兵庫県神戸市東灘区	8	0.1
藤井 まり子	神奈川県川崎市宮前区	8	0.1
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	5	0.0
上田 實	東京都足立区	5	0.0
國分 尚子	奈良県奈良市	5	0.0
横山 明子	東京都豊島区	5	0.0
渡邊 國男	兵庫県南あわじ市	5	0.0
計		17,934	97.5

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式97千株(0.5%)があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった日立金属株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、CKホールディングス株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,280,800	182,808	同上
単元未満株式	普通株式 21,566		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		182,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	97,200		97,200	0.5
計		97,200		97,200	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,034	3,089
当期間における取得自己株式	475	756

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	97,224		97,699	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株式上場以来、当社は株主に熱く報いる基本方針を堅持しており、今後も安定的かつ業績に応じた利益還元策を検討し実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

上記方針に基づき、既に1株11円の間配当を実施しております。

しかしながら当事業年度におきましては、平成27年2月4日から同3月18日を買付期間とするCKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに応募する株主の皆様と応募しない株主の皆様との間で経済的効果に差異が生じる可能性があるため、株主の皆様の間での公平性を確保する観点から、平成27年2月3日の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、平成27年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。このため当事業年度の年間配当金は11円となっております。

社内留保につきましては、財務基盤の強化とキャッシュ・フローの向上に有用な投資を旨として運用する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成26年10月27日 取締役会決議	201,345	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	448	610	700	1,330	1,597
最低(円)	332	391	476	613	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,325	1,295	1,252	1,215	1,597	1,597
最低(円)	1,200	1,170	1,056	1,133	1,156	1,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		笠原 伸 泰	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 同社より当社に転じ、 平成10年6月 関東製作所チエン部長 平成16年6月 関西支店長 平成18年6月 営業本部統括部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成19年6月 営業本部副本部長 平成22年6月 関東製作所長 平成26年1月 マテハン本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役	建材本部長	植野 伸 一	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成13年7月 同社ロール事業部企画部長 平成18年11月 当社に転じ、中部支店長 平成20年6月 取締役(現任) 平成20年6月 関西支店長 平成21年7月 関西支店長兼中四国営業所長 平成22年6月 営業本部長 平成26年1月 建材本部長兼営業センター長 平成26年6月 常務取締役(現任) 平成27年4月 建材本部長(現任)	(注)3	
取締役		大塚 博 行	昭和43年9月1日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 ヴァイス プレジデント 平成14年2月 ラザードフレール エルエルシー(現・ラザード Ltd)入社 ヴァイス プレジデント 平成16年1月 同社ディレクター 平成18年1月 同社マネージングディレクター 平成18年4月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 ディレクター 平成21年3月 クオリカブス株式会社取締役(平成25年3月退任) 平成22年3月 チムニー株式会社取締役(平成26年3月退任) 平成23年3月 株式会社ツバキ・ナカシマ 取締役(現任) 平成24年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージング ディレクター(現任) 平成25年1月 ディパーシー株式会社(現・シーバイエス株式会社) 取締役(現任) 平成27年1月 カーライル・グループ パートナー(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉岡 正	昭和49年6月21日生	昭和9年4月 株式会社日本興業銀行(現みずほ銀行)入行 平成16年3月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 アソシエイト 平成18年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー シニアアソシエイト(平成18年8月退任) 平成20年7月 カーライル・ジャパン・エルエルシー シニアアソシエイト 平成21年3月 クオリカブス株式会社 非常勤監査役(平成25年3月退任) 平成21年11月 株式会社ブロードリーフ 非常勤監査役(平成24年10月退任) 平成26年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー ヴァイス・プレジデント(現任) 平成26年8月 三生医薬株式会社 非常勤取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		松本 利幸	昭和17年3月10日生	昭和40年4月 株式会社竹中工務店入社 昭和48年4月 ホノルル駐在員事務所長 昭和51年11月 中近東総支配人補佐(アブダビ駐在) 昭和55年4月 国際事業本部専門課長 昭和56年4月 クアラルンプール駐在員事務所長 昭和60年9月 国際事業本部開発部部長 昭和62年4月 竹中ハワイ開発(TAK Hawaii, Inc)(ホノルル駐在) 平成4年3月 株式会社竹中工務店開発事業本部口サンゼルス事務所長 平成9年3月 開発事業本部副本部長 平成10年3月 役員補佐 平成12年3月 取締役 平成15年3月 常務取締役 平成19年3月 専務取締役 平成22年3月 取締役専務執行役員 平成24年3月 専務執行役員 平成25年3月 顧問(現任) 平成25年6月 経営企画室長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役常勤		鈴木 元	昭和28年6月1日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成13年10月 同社鳥取工場次長 平成16年1月 当社に転じ、マネジメント・サポートセンター総務人事主管部長 平成19年6月 管理本部経理・総務・情報システム部長 平成20年6月 取締役 平成20年6月 管理本部長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	
監査役		西澤 利彦	昭和56年4月2日生	平成17年4月 UBS証券会社 投資銀行本部(現UBS証券株式会社)入社 平成20年7月 UBS証券会社(現UBS証券株式会社)投資銀行本部アソシエイト 平成21年3月 UBS証券会社(現UBS証券株式会社)投資銀行本部アソシエイトディレクター 平成23年9月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 アソシエイト 平成25年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー シニアアソシエイト 平成25年2月 ディバーシー株式会社(現・シーバイエス株式会社)非常勤監査役(平成26年8月退任) 平成27年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー ヴァイスプレジデント(現任) 平成27年5月 アルヒグループ株式会社及びアルヒ株式会社非常勤監査役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		井本勝臣	昭和57年1月24日生	平成20年4月	日興シティグループ証券株式会社 投資銀行本部(現シティグループ証券株式会社)入社	(注)5	
				平成23年1月	シティグループ証券株式会社 投資銀行本部 アソシエイト		
				平成24年5月	カーライル・ジャパン・エルエルシー 入社 アソシエイト		
				平成25年6月	AvanStrate株式会社 非常勤監査役(現任)		
				平成27年1月	カーライル・ジャパン・エルエルシー シニアアソシエイト(現任)		
				平成27年6月	当社監査役(現任)		
監査役		稲葉徹	昭和24年3月2日生	昭和48年4月	ブリヂストンタイヤ株式会社(現株式会社ブリヂストン)入社	(注)5	
				平成13年1月	同社工業用品事業推進室長		
				平成14年2月	株式会社ブリヂストンIPK(現ブリヂストン化工品西日本株式会社)取締役(建築用品担当)		
				平成18年2月	ブリヂストン建築用品東京株式会社取締役 第一営業本部長		
				平成19年2月	同社常務取締役		
				平成21年3月	株式会社稲葉製作所代表取締役社長(現任)		
				平成22年1月	ブリヂストン化工品東日本株式会社執行役員 建設資材販売企画本部長		
				平成23年2月	同社を退社		
				平成23年6月	当社取締役		
				平成27年6月	当社監査役(現任)		
計							

- (注) 1 取締役大塚博行、吉岡正、松本利幸の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役西澤利彦、井本勝臣の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

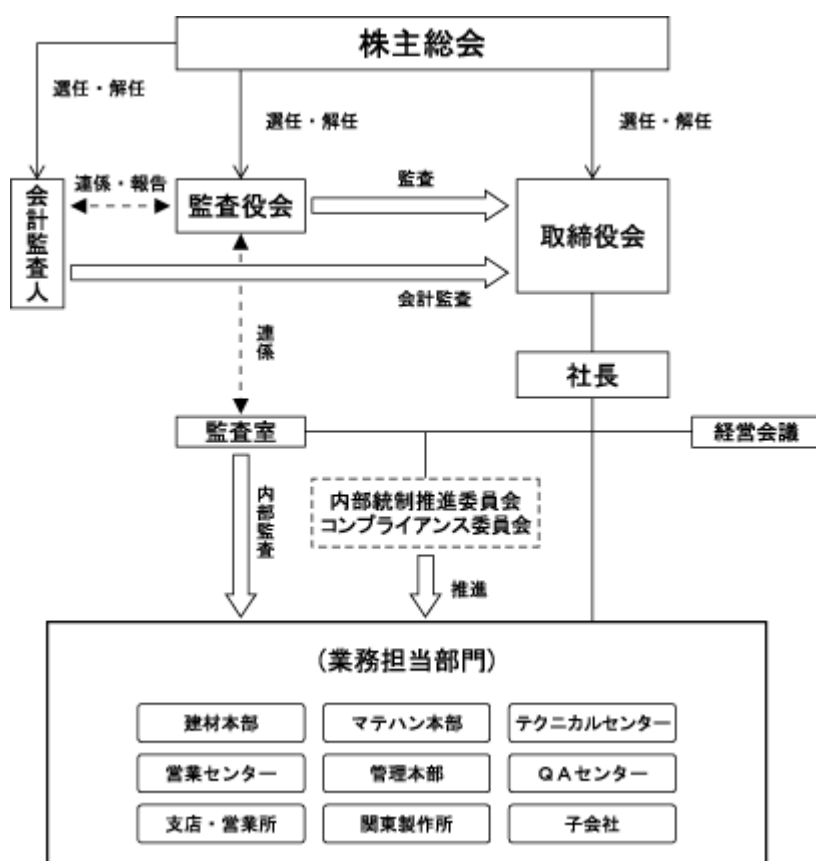
このため、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築し、維持することが重要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うこともコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの順守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した企業行動に邁進してまいります。当社グループは、この趣旨を反映させた企業行動指針を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的基準としております。

(2) 会社の企業統治の体制等

当社は監査役会設置会社であります。これは、この体制が常勤取締役を中心とした取締役会による迅速な意思決定と機動的な業務執行により市場変化に即座に対応できること、監査役の半数を占める社外監査役と常勤監査役により効率的で公正な監査を実行できること、経営機関である取締役会と監査機関である監査役会と責任が明確化された体制により経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものであります。この体制のもとで取締役5名を選任し、うち社外取締役3名及び社外監査役2名（平成27年6月25日現在）を選任しております。（社外取締役1名は、独立役員として指定されています。）

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



会社の機関の内容

(ア) 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、取締役5名（社外取締役3名）で構成され、会社法及び関連法令（以下「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

定例取締役会を毎月1回開催するほか、代表取締役を含む主要幹部が参加のもと経営会議を設置し、経営全般にわたってスピーディな意思決定を図っております。

(イ) 監査役、監査役会

当社は会社法に基づき、監査役、及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は、常勤監査役1名・非常勤監査役3名のうち社外監査役2名であり、監査役は株主総会・取締役会に出席し、必要に応じて取締役・従業員・会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められている監査権限を行使しております。

常勤監査役は、重要な会議に出席し、各事業所へ往査を行うなどにより、実効性あるモニタリングに取り組んでいます。監査役の監査職務遂行にあたっては、監査役と内部監査部門が緊密に連携を図り、効率的な監査を実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの体制については、当社及び当社グループ会社における法令順守の徹底、業務運営の有効性・効率性の向上ならびに財務報告の信頼性確保の観点から、以下のとおり整備しております。

- (ア) 業務の運営において法令及び定款の順守ならびに社会倫理の尊重を図るため、役員及び使用人が取るべき行動の指針として「日立機材グループ企業行動指針・規範」を定めて周知しております。
- (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、取締役及び主要な幹部で構成する経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす重要な経営事項につき審議しております。
- (ウ) コンプライアンス担当部門を所管し、全社的なコンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を置いております。
- (エ) 当社及び当社グループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係わる事実を発見したときには、専用の窓口を通じてその事実を報告することができ、報告を行った者が当該報告を行ったことで不利益な取扱いを受けないことを定めた、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を設けています。これにより、違法行為等の早期発見及び是正を図っております。
- (オ) 金融商品取引法に基づき、標準的な枠組み（COSOフレームワーク）を活用した財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務報告に反映されるべき事項の全般について文書化された業務プロセスの実行と検証を行っております。
- (カ) 日立機材グループのグループ企業価値の最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定め、中期経営計画及び予算等の情報を共有することにより、グループ全体として最適な事業計画の策定を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理及び輸出管理に係わるリスクについて、担当部門が社内規則等を制定して周知を図り、リスクの回避、予防及び管理をおこなっております。特に反社会的勢力に係るリスクについては専門の担当部門を設置しており、リスク情報の集約及び提供ならびにリスク事案への対応指導を行うとともに、反社会的勢力との取引を排除する為、新たな契約締結の場合にはその可否について事前審査を行っております。また法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して適宜相談を行って対応しております。

会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役に相応しい人材を招聘し期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、非業務執行取締役は5百万円と同法425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、監査役は2百万円と同各号の額の合計額とのいずれか高い額としております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として取締役社長直轄の監査室（専任者2名）を設置し、業務の効率化ならびに社内規則の順守状況等について、当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施しております。また、同監査室は、内部統制の整備・検証も担っており、内部統制部門との相互連携による監査効果の向上を図っております。内部監査は定期監査とともに必要の都度行う随時監査に区分され、定期監査については、社内規則に基づいて事業年度毎に監査計画を立案し、監査役会との意見調整及び取締役社長の決裁を経て実施しております。さらに監査結果は、取締役社長に報告後関係先へ示達され、指摘事項については是正処置へ向けたフォローがなされております。監査結果は、監査役会にも定期的に報告し相互連携を図っております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名のうち社外監査役2名の計4名にて監査役会を構成し、内部監査とも連携し定期的な監査役監査を実施し、取締役会において適宜必要な課題を提起するとともにそのフォローを行っております。

また、監査役会は、会計監査人から監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整をし、監査結果の報告を受け意見交換をおこなっております。さらに、会計監査人がその職務を行うに際して取締役の職務の執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役大塚博行氏は、現在、カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター、カーライル・グループ パートナーを務めており、また、株式会社ツバキ・ナカシマ取締役、ディバーシー株式会社（現シーパイエス株式会社）取締役を務めております。

過去にクオリカブス株式会社取締役、チムニー株式会社取締役を務めておりました。

当該各社とは、当事業年度中、当社および当社子会社の間には、人的關係、資本的關係又は取引その他利害關係はございません。

社外取締役吉岡正氏は、カーライル・ジャパン・エルエルシー ヴァイス・プレジデントを務めており、また、三生医薬株式会社非常勤取締役を務めております。

過去にクオリカブス株式会社非常勤監査役、株式会社ブロードリーフ非常勤監査役を務めておりました。

当該各社とは、当事業年度中、当社および当社子会社の間には、人的關係、資本的關係又は取引その他利害關係はございません。

社外取締役松本利幸氏は、株式会社竹中工務店の顧問を務めております。

過去に同社の専務取締役、専務執行役員を務めておりました。

株式会社竹中工務店とは、取引の關係がございましたが、取引の規模、性質を照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役西澤利彦氏は、カーライル・ジャパン・エルエルシー ヴァイスプレジデントを務めており、過去にディバーシー株式会社（現シーパイエス株式会社）非常勤監査役を務めておりました。

当該各社とは、当事業年度中、当社および当社子会社間には、人的關係、資本的關係又は取引その他利害關係はございません。

社外監査役井本勝臣氏は、カーライル・ジャパン・エルエルシー シニアアソシエイトを務めており、また、AvanStrate株式会社非常勤監査役を務めております。

当該各社とは、当事業年度中、当社及び当社子会社の間には、人的關係、資本的關係又は取引その他利害關係はございません。

社外取締役は、取締役会の構成員として意思決定及び業務執行に対する監督に關与し、又多様な意見を反映させることで、経営監督機能の一層の強化を図っております。

社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門と監査計画や監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議、内部統制の整備状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで経営の効率性向上、健全性の維持に努め、経営監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にした、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者であり、かつ企業経営に関して豊富な経験を有し、その高い経営識見を活かし、監督の職務を遂行できる人物を選定しております。

(5) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	57	42	14		6
監査役(社外監査役を除く。)	15	15			1
社外役員	11	11			5

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当ありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規により定めた役位別の月額基準に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は平成9年6月27日開催の株主総会での決議により月額900万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)、また監査役の報酬限度額は平成7年6月29日開催の株主総会での決議により月額330万円以内となっております。

賞与については、株主総会で決議された取締役賞与総額を、業績等への貢献度を考慮して、取締役会における決議により各取締役に配分しております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 銘柄数: 4

(イ) 貸借対照表計上額の合計額: 161,426千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株	58,000	75,284	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株	11,600	95,236	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
業務執行社員	中山 清美	新日本有限責任監査法人
	葛 貫 誠 司	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 その他17名

(8) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内としております。また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		24	
連結子会社				
計	26		24	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

在外子会社の Hitachi Maxco,Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として、14百万円支払っております。

当連結会計年度

在外子会社の Hitachi Maxco,Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として、17百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び事業所別の合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。監査報酬額に関する契約締結に際しては、当社監査役会の同意のうえ、取締役社長が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,457	7,679,166
受取手形及び売掛金	7,674,817	8,918,145
商品及び製品	882,350	1,173,075
仕掛品	1,436,812	1,382,767
未成工事支出金	58,445	60,421
原材料及び貯蔵品	389,912	417,102
繰延税金資産	486,573	511,497
関係会社短期貸付金	6,818,565	-
その他	376,030	264,807
貸倒引当金	19,886	22,360
流動資産合計	18,185,078	20,384,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,427,262	1,453,776
減価償却累計額	860,766	913,940
建物及び構築物(純額)	566,496	539,835
機械装置及び運搬具	1,940,032	² 2,028,466
減価償却累計額	1,497,218	1,564,245
機械装置及び運搬具(純額)	442,813	464,220
工具、器具及び備品	1,604,651	1,700,450
減価償却累計額	1,397,252	1,451,909
工具、器具及び備品(純額)	207,399	248,541
土地	3,738,940	3,741,268
建設仮勘定	1,453	62,580
有形固定資産合計	4,957,102	5,056,446
無形固定資産		
その他	241,767	221,511
無形固定資産合計	241,767	221,511
投資その他の資産		
投資有価証券	141,474	161,426
繰延税金資産	689,800	437,662
その他	272,113	296,809
貸倒引当金	48,213	54,964
投資その他の資産合計	1,055,175	840,932
固定資産合計	6,254,045	6,118,890
資産合計	24,439,123	26,503,513

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431,555	3,879,256
未払法人税等	819,929	470,606
役員賞与引当金	7,700	14,500
工事損失引当金	1,166	0
その他	1,354,903	1,559,997
流動負債合計	5,615,254	5,924,359
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,000	2,000
環境対策引当金	93,983	93,983
退職給付に係る負債	1,068,463	982,979
資産除去債務	27,457	27,969
その他	220,961	251,946
固定負債合計	1,416,865	1,358,879
負債合計	7,032,120	7,283,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	8,951,902	10,433,025
自己株式	39,613	42,703
株主資本合計	17,225,982	18,704,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,338	28,617
為替換算調整勘定	151,452	410,365
退職給付に係る調整累計額	15,229	77,275
その他の包括利益累計額合計	181,020	516,258
純資産合計	17,407,002	19,220,274
負債純資産合計	24,439,123	26,503,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	26,706,774	26,085,969
売上原価	1, 2, 3 19,777,268	1, 2, 3 18,608,314
売上総利益	6,929,506	7,477,655
販売費及び一般管理費		
給料	1,835,539	2,041,319
役員賞与引当金繰入額	7,700	14,500
退職給付費用	126,210	103,444
減価償却費	141,851	96,950
賃借料	253,769	257,257
貸倒引当金繰入額	5,445	599
その他	1,831,126	1,872,528
販売費及び一般管理費合計	1 4,201,642	1 4,386,599
営業利益	2,727,863	3,091,055
営業外収益		
受取利息	27,723	25,905
為替差益	-	4,130
受取賃貸料	3,768	3,768
補助金収入	-	17,856
雑収入	8,559	11,275
営業外収益合計	40,051	62,935
営業外費用		
支払利息	4,837	4,157
売上割引	15,459	13,514
為替差損	1,874	-
固定資産廃棄損	5,030	624
固定資産圧縮損	-	9,559
手形流動化手数料	3,903	-
支払手数料	-	9,930
支払補償費	13,500	17,630
貸倒引当金繰入額	34,605	6,751
雑支出	6,293	6,923
営業外費用合計	85,503	69,092
経常利益	2,682,411	3,084,898
税金等調整前当期純利益	2,682,411	3,084,898
法人税、住民税及び事業税	1,046,990	945,331
法人税等調整額	22,212	255,749
法人税等合計	1,069,202	1,201,081
少数株主損益調整前当期純利益	1,613,208	1,883,816
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,613,208	1,883,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,613,208	1,883,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,141	14,278
為替換算調整勘定	122,059	258,913
退職給付に係る調整額	187,224	62,046
その他の包括利益合計	1 315,425	1 335,238
包括利益	1,928,634	2,219,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,928,634	2,219,055
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,635,988	4,677,705	7,451,547	38,750	15,726,490
会計方針の変更による累積的影響額			216,638		216,638
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,635,988	4,677,705	7,668,185	38,750	15,943,128
当期変動額					
剰余金の配当			329,491		329,491
当期純利益			1,613,208		1,613,208
自己株式の取得				862	862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,283,716	862	1,282,853
当期末残高	3,635,988	4,677,705	8,951,902	39,613	17,225,982

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,196	29,392		37,589	15,764,079
会計方針の変更による累積的影響額			171,995	171,995	44,643
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,196	29,392	171,995	134,405	15,808,722
当期変動額					
剰余金の配当					329,491
当期純利益					1,613,208
自己株式の取得					862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,141	122,059	187,224	315,425	315,425
当期変動額合計	6,141	122,059	187,224	315,425	1,598,279
当期末残高	14,338	151,452	15,229	181,020	17,407,002

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,635,988	4,677,705	8,951,902	39,613	17,225,982
当期変動額					
剰余金の配当			402,693		402,693
当期純利益			1,883,816		1,883,816
自己株式の取得				3,089	3,089
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,481,123	3,089	1,478,033
当期末残高	3,635,988	4,677,705	10,433,025	42,703	18,704,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,338	151,452	15,229	181,020	17,407,002
当期変動額					
剰余金の配当					402,693
当期純利益					1,883,816
自己株式の取得					3,089
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,278	258,913	62,046	335,238	335,238
当期変動額合計	14,278	258,913	62,046	335,238	1,813,271
当期末残高	28,617	410,365	77,275	516,258	19,220,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,682,411	3,084,898
減価償却費	362,052	327,307
受取利息及び受取配当金	29,993	28,874
支払利息	4,837	4,157
売上債権の増減額(は増加)	2,596,834	1,177,398
たな卸資産の増減額(は増加)	1,257,100	101,763
仕入債務の増減額(は減少)	430,246	313,860
その他	35,798	159,946
小計	2,145,619	2,582,132
利息及び配当金の受取額	29,993	28,874
利息の支払額	4,851	4,157
法人税等の支払額	386,746	1,271,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,784,015	1,335,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	599,313	282,069
その他	100,914	72,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,227	354,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	223,503	-
配当金の支払額	329,491	402,693
その他	862	3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,857	405,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,232	50,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	536,163	624,764
現金及び現金同等物の期首残高	6,518,239	7,054,402
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,054,402	1 7,679,166

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社数
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

- ・総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ……時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。

1) 一般債権

主として貸倒実績率によっております。

2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約のうち当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社短期貸付金（キャッシュプールシステム預け金）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅融資)	37,964千円	33,165千円

2 圧縮記帳額

当連結会計年度において、機械及び装置9,559千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

3 当社は、資金の効率的な調達を行うため親会社(CKホールディングス株式会社)とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

なお、本契約には、親会社連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオ、デット・サービス・ガバレッジ・レシオ、純資産、当期利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約極度額		2,000,000千円
借入実行額		
借入未実行残高		2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	434,585千円	338,694千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	28,872千円	13,408千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	1,166千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,512千円	19,952千円
組替調整額		
税効果調整前	9,512千円	19,952千円
税効果額	3,370千円	5,673千円
その他有価証券評価差額金	6,141千円	14,278千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	122,059千円	258,913千円
税効果額		
為替換算調整勘定	122,059千円	258,913千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	254,778千円	62,896千円
組替調整額	48,779千円	14,141千円
税効果調整前	303,558千円	77,038千円
税効果額	116,333千円	14,991千円
退職給付に係る調整額	187,224千円	62,046千円
その他の包括利益合計	315,425千円	335,238千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,566			18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,246	944		95,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 944株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,747	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	164,744	9.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,348	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,566			18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,190	2,034		97,224

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,034株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,348	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	201,345	11.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	81,457千円	7,679,166千円
関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム 預け金)	6,818,565千円	
流動資産その他	154,380千円	
現金及び現金同等物の期末残高	7,054,402千円	7,679,166千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額		
減価償却累計額相当額		
期末残高相当額		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額		
減価償却累計額相当額		
期末残高相当額		

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内		
1年超		
合計		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	543千円	
減価償却費相当額	498千円	
支払利息相当額	3千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等の資金需要にあわせて、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性を重視し、運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。関係会社短期貸付金は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)への預け金であります。投資有価証券は、全てその他有価証券であり、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料及び部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債務の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規定に従い、業務企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,457	81,457	
(2) 受取手形及び売掛金	7,674,817		
貸倒引当金	19,886		
	7,654,930	7,654,930	
(3) 関係会社短期貸付金	6,818,565	6,818,565	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	75,284	75,284	
資産計	14,630,237	14,630,237	
(1) 買掛金	3,431,555	3,431,555	
負債計	3,431,555	3,431,555	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,190

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	81,457	
受取手形及び売掛金	7,674,817	
関係会社短期貸付金	6,818,565	
合計	14,574,840	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等の資金需要にあわせて、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性を重視し、運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。投資有価証券は、全てその他有価証券であり、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料及び部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規定に従い、業務企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,679,166	7,679,166	
(2) 受取手形及び売掛金	8,918,145		
貸倒引当金	22,360		
	8,895,784	8,895,784	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	95,236	95,236	
資産計	16,670,186	16,670,186	
(1) 買掛金	3,879,256	3,879,256	
負債計	3,879,256	3,879,256	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,190

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	7,679,166	
受取手形及び売掛金	8,918,145	
合計	16,597,311	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,284	53,077	22,206
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	75,284	53,077	22,206
合計		75,284	53,077	22,206

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,236	53,077	42,158
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	95,236	53,077	42,158
合計		95,236	53,077	42,158

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,737,107千円
会計方針の変更による累積的影響額	335,334千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,401,772千円
勤務費用	148,934千円
利息費用	23,982千円
数理計算上の差異の発生額	61,155千円
退職給付の支払額	158,924千円
過去勤務費用の発生額	62,712千円
退職給付債務の期末残高	2,291,897千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,070,581千円
期待運用収益	10,705千円
数理計算上の差異の発生額	130,911千円
事業主からの拠出額	108,766千円
退職給付の支払額	97,530千円
年金資産の期末残高	1,223,434千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,477,787千円
年金資産	1,223,434千円
	254,353千円
非積立型制度の退職給付債務	814,109千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,068,463千円
退職給付に係る負債	1,068,463千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,068,463千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	148,934千円
利息費用	23,982千円
期待運用収益	10,705千円
数理計算上の差異の費用処理額	81,752千円
過去勤務費用の費用処理額	32,973千円
確定給付制度に係る退職給付費用	210,990千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	29,739千円
数理計算上の差異	273,819千円
合計	303,558千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	183,320千円
未認識数理計算上の差異	146,132千円
合計	37,188千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	46%
共同運用資産	16%
保険資産(一般勘定)	15%
その他	2%
合計	100%

(注) 共同運用資産(生命保険特別勘定)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券38%、株式55%、その他7%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30,467千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,291,897千円
勤務費用	136,643千円
利息費用	27,044千円
数理計算上の差異の発生額	70,211千円
退職給付の支払額	103,805千円
退職給付債務の期末残高	2,421,991千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,223,434千円
期待運用収益	14,436千円
数理計算上の差異の発生額	133,108千円
事業主からの拠出額	144,890千円
退職給付の支払額	76,858千円
年金資産の期末残高	1,439,012千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,542,426千円
年金資産	1,439,012千円
	103,413千円
非積立型制度の退職給付債務	879,565千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	982,979千円
退職給付に係る負債	982,979千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	982,979千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	136,643千円
利息費用	27,044千円
期待運用収益	14,436千円
数理計算上の差異の費用処理額	53,003千円
過去勤務費用の費用処理額	38,862千円
確定給付制度に係る退職給付費用	163,392千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	38,862千円
数理計算上の差異	115,900千円
合計	77,038千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	144,458千円
未認識数理計算上の差異	30,231千円
合計	114,226千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	34%
共同運用資産	16%
保険資産(一般勘定)	14%
その他	2%
合計	100%

(注) 共同運用資産(生命保険特別勘定)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券59%、株式39%、その他2%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	1.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,817千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	387,055千円	337,764千円
未払賞与	171,831	178,286
役員退職慰労引当金	2,125	657
未払事業税	57,305	33,209
減損損失	252,357	228,781
連結子会社繰越欠損金	319,223	193,136
その他	357,461	333,621
繰延税金資産小計	1,547,361	1,305,458
評価性引当額	354,299	335,113
繰延税金資産合計	1,193,061	970,344
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,867	13,541
資産除去債務	8,819	7,643
繰延税金負債合計	16,687	21,184
繰延税金資産の純額	1,176,373	949,159

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当金	0.1	0.2
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	0.6
住民税均等割等	0.7	0.6
在外子会社との税率差異	0.2	0.2
試験研究費税額控除	0.6	0.2
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.9	2.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.9	38.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.89%、平成28年4月1日以降のものについては32.12%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57,109千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が58,504千円、その他有価証券評価差額金が1,395千円、退職給付に係る調整累計額が3,519千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別の統括部長を置き、各統括部長は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「内装システム」「構造システム」及び「マテハンシステム」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「内装システム」は、フリーアクセスフロア・免震システム等の製造販売及び工事施工をしております。

「構造システム」は建築構造用接合部材・建築構造用補強部材・制震用部材・太陽光発電システム・断熱パネル等の製造販売及び工事施工をしております。

「マテハンシステム」は伝動用ローラチェン・各種コンベヤチェン・水処理チェン等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,008,232	13,050,325	7,648,216	26,706,774		26,706,774
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	6,008,232	13,050,325	7,648,216	26,706,774		26,706,774
セグメント利益	130,619	2,345,796	251,446	2,727,863		2,727,863
セグメント資産	2,557,564	4,437,124	3,423,939	10,418,627	14,020,495	24,439,123
その他の項目						
減価償却費	98,444	63,655	153,823	315,923		315,923
のれんの償却額	7,146	31,302	7,680	46,129		46,129

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」以外の資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,519,820	12,001,839	8,564,309	26,085,969		26,085,969
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,519,820	12,001,839	8,564,309	26,085,969		26,085,969
セグメント利益	251,133	2,076,576	763,345	3,091,055		3,091,055
セグメント資産	2,580,843	5,147,118	4,204,541	11,932,504	14,571,008	26,503,513
その他の項目						
減価償却費	118,540	69,249	139,517	327,307		327,307
のれんの償却額						

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」以外の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
23,188,023	2,483,295	1,035,455	26,706,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
21,690,663	3,175,397	1,219,908	26,085,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
当期末残高						

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立金属㈱	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 64.9	当社商品・ 部品の仕入 並びに販売 役員の兼任	商品・部品 の仕入	2,630,837	買掛金	682,466
							資金の貸付	352,197	関係会社短期 貸付金	6,818,565

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属㈱から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この貸付は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。
- (注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	米千ドル 3,000	米州の日立 グループ会社 への融資 キャッシュ マネジメン トサービス	なし	資金の貸借	Hitachi Maxco, Ltd.の資金 の貸付	154,380	流動資産そ の他	154,380
							利息の受取	49		
							Hitachi Maxco, Ltd.の資金 の返済	211,612	短期借入金	
							利息の支払	669		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付・借入については、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)
日立金属㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立金属(株)	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 64.9	当社商品・ 部品の仕入 並びに販売 役員の兼任	商品・部品 の仕入 資金の回収	2,363,801 6,818,565	該当なし	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属(株)から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 平成27年3月19日発表の「CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てCKホールディングス株式会社の完全子会社並びに上場廃止となる予定であります。このため、日立金属株式会社は平成27年3月25日付けで関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、日立金属株式会社が関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	米千ドル 3,000	米州の日立 グループ会 社への融資 キャッシュ マネジメン トサービス	なし	資金の貸借	Hitachi Maxco, Ltd. 資金 の回収 利息の受取	154,380 653	該当なし	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成27年3月19日発表の「CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てCKホールディングス株式会社の完全子会社並びに上場廃止となる予定であります。このため、Hitachi America Capital, Ltd. は平成27年3月25日付けで関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、Hitachi America Capital, Ltd. が関連当事者であった期間の取引を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

CKホールディングス(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	950円97銭	1,050円15銭
1株当たり当期純利益金額	88円13銭	102円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,613,208	1,883,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,613,208	1,883,816
普通株式の期中平均株式数(株)	18,304,827	18,303,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,024,367	12,254,468	18,944,398	26,085,969
税金等調整前 四半期(当期)純利(千円) 益金額	697,156	1,391,651	2,288,321	3,084,898
四半期(当期)純利(千円) 益金額	440,047	852,038	1,429,276	1,883,816
1株当たり 四半期(当期)純利(円) 益金額	24.04	46.55	78.08	102.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	24.04	22.51	31.54	24.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,957	7,348,573
受取手形	1,314,628	1,277,900
売掛金	¹ 5,988,547	¹ 7,165,313
商品及び製品	9,126	8,703
仕掛品	1,436,812	1,382,767
未成工事支出金	58,445	60,421
原材料及び貯蔵品	389,912	417,102
前払費用	60,606	77,607
繰延税金資産	333,400	283,208
関係会社短期貸付金	6,818,565	-
未収入金	124,080	134,332
その他	21,562	10,977
貸倒引当金	3,800	4,400
流動資産合計	16,586,845	18,162,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,115	488,012
構築物	20,825	18,414
機械及び装置	419,850	³ 440,638
車両運搬具	4,459	3,774
工具、器具及び備品	184,591	227,744
土地	3,725,045	3,725,045
建設仮勘定	1,453	62,580
有形固定資産合計	4,868,343	4,966,211
無形固定資産		
ソフトウェア	221,652	185,633
その他	20,114	35,878
無形固定資産合計	241,767	221,511
投資その他の資産		
投資有価証券	141,474	161,426
関係会社株式	246,750	246,750
従業員に対する長期貸付金	2,470	1,442
破産更生債権等	6,146	6,126
長期前払費用	23,549	43,874
繰延税金資産	462,710	373,528
敷金及び保証金	164,013	170,288
その他	73,996	72,815
貸倒引当金	48,213	54,964
投資その他の資産合計	1,072,897	1,021,286
固定資産合計	6,183,007	6,209,009
資産合計	22,769,853	24,371,518

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,185,254	3,592,635
未払金	1 316,661	353,926
未払費用	669,879	704,216
未払法人税等	801,056	443,748
未払消費税等	73,511	197,586
前受金	79,684	47,346
預り金	47,269	48,200
役員賞与引当金	7,700	14,500
工事損失引当金	1,166	0
流動負債合計	5,182,184	5,402,161
固定負債		
退職給付引当金	1,105,651	1,097,205
役員退職慰労引当金	6,000	2,000
環境対策引当金	93,983	93,983
長期預り保証金	208,606	241,186
資産除去債務	27,457	27,969
その他	12,355	10,760
固定負債合計	1,454,053	1,473,105
負債合計	6,636,238	6,875,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金		
資本準備金	909,000	909,000
その他資本剰余金	3,768,705	3,768,705
資本剰余金合計	4,677,705	4,677,705
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,845,196	9,196,644
利益剰余金合計	7,845,196	9,196,644
自己株式	39,613	42,703
株主資本合計	16,119,276	17,467,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,338	28,617
評価・換算差額等合計	14,338	28,617
純資産合計	16,133,614	17,496,251
負債純資産合計	22,769,853	24,371,518

【損益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 24,274,794	1 22,997,001
売上原価	1 18,095,900	1 16,605,082
売上総利益	6,178,894	6,391,919
販売費及び一般管理費	1, 2 3,658,529	1, 2 3,725,492
営業利益	2,520,365	2,666,427
営業外収益		
受取利息	27,673	25,225
受取配当金	2,269	126,533
受取賃貸料	3,768	3,768
雑収入	6,290	35,299
営業外収益合計	1 40,001	1 190,826
営業外費用		
支払利息	4,167	4,106
売上割引	15,459	13,514
為替差損	1,383	-
固定資産廃棄損	5,030	624
固定資産圧縮損	-	9,559
手形流動化手数料	3,903	-
支払手数料	-	9,930
支払補償費	13,500	-
貸倒引当金繰入額	34,605	6,751
雑支出	6,293	6,923
営業外費用合計	84,342	51,411
経常利益	2,476,023	2,805,842
税引前当期純利益	2,476,023	2,805,842
法人税、住民税及び事業税	1,055,000	918,000
法人税等調整額	61,684	133,700
法人税等合計	993,316	1,051,700
当期純利益	1,482,707	1,754,141

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,122,441	59.1	6,145,465	61.1
外注費		2,801,945	27.1	2,589,752	25.7
経費	2	1,430,042	13.8	1,323,461	13.2
(うち人件費)		(567,806)	(5.5)	(572,596)	(5.7)
当期総工事費用		10,354,429	100.0	10,058,679	100.0
期首未成工事支出金		1,486,646		58,445	
合計		11,841,075		10,117,124	
期末未成工事支出金		58,445		60,421	
他勘定受入高	3	699		23,020	
他勘定振替高	4	50,100		5,558	
当期完成工事原価		11,733,228		10,074,164	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち、減価償却費は、前事業年度65,850千円、当事業年度83,828千円であります。

3 他勘定受入高は仕掛品の受入額であります。

4 他勘定振替高のうち、主なものは研究費であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,635,988	909,000	3,768,705	4,677,705	6,475,341	6,475,341
会計方針の変更による 累積的影響額					216,638	216,638
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,635,988	909,000	3,768,705	4,677,705	6,691,980	6,691,980
当期変動額						
剰余金の配当					329,491	329,491
当期純利益					1,482,707	1,482,707
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計					1,153,215	1,153,215
当期末残高	3,635,988	909,000	3,768,705	4,677,705	7,845,196	7,845,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,750	14,750,284	8,196	8,196	14,758,481
会計方針の変更による 累積的影響額		216,638			216,638
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,750	14,966,923	8,196	8,196	14,975,119
当期変動額					
剰余金の配当		329,491			329,491
当期純利益		1,482,707			1,482,707
自己株式の取得	862	862			862
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			6,141	6,141	6,141
当期変動額合計	862	1,152,353	6,141	6,141	1,158,495
当期末残高	39,613	16,119,276	14,338	14,338	16,133,614

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,635,988	909,000	3,768,705	4,677,705	7,845,196	7,845,196
当期変動額						
剰余金の配当					402,693	402,693
当期純利益					1,754,141	1,754,141
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,351,448	1,351,448
当期末残高	3,635,988	909,000	3,768,705	4,677,705	9,196,644	9,196,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,613	16,119,276	14,338	14,338	16,133,614
当期変動額					
剰余金の配当		402,693			402,693
当期純利益		1,754,141			1,754,141
自己株式の取得	3,089	3,089			3,089
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,278	14,278	14,278
当期変動額合計	3,089	1,348,358	14,278	14,278	1,362,636
当期末残高	42,703	17,467,634	28,617	28,617	17,496,251

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

.....移動平均法

仕掛品

.....総平均法又は個別法

未成工事支出金

.....個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	51,755千円	25,408千円
短期金銭債務	782,434千円	

2 保証債務

次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Hitachi Maxco, Ltd.	54,290千円	63,389千円
従業員 (住宅融資)	37,964千円	33,165千円
計	92,254千円	96,554千円

(注) Hitachi Maxco, Ltd.への保証債務は、スタンドバイ信用状に対する保証であります。

3 圧縮記帳額

当事業年度において、機械及び装置9,559千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

4 当社は、資金の効率的な調達を行うため親会社(CKホールディングス株式会社)とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

なお、本契約には、親会社連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオ、デット・サービス・ガバレッジ・レシオ、純資産、当期利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
契約極度額		2,000,000千円
借入実行額		
借入未実行残高		2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業外取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	244,113千円	215,554千円
仕入高	2,630,837千円	2,370,440千円
その他の営業取引高	436,470千円	515,327千円
営業取引以外の取引高	46,114千円	171,865千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,566,248千円	1,687,721千円
役員賞与引当金繰入額	7,700千円	14,500千円
退職給付費用	126,210千円	103,444千円
減価償却費	125,284千円	76,603千円
おおよその割合		
販売費	23%	26%
一般管理費	77%	74%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額246,750千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額246,750千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	391,732千円	352,422千円
未払賞与	163,402	162,691
役員退職慰労引当金	2,125	657
未払事業税	57,305	33,209
関係会社株式評価損	843,403	764,609
減損損失	252,357	228,781
その他	262,894	195,745
繰延税金資産小計	1,973,222	1,738,117
評価性引当額	1,160,423	1,060,196
繰延税金資産合計	812,798	677,921
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,867	13,541
資産除去債務	8,819	7,643
繰延税金負債合計	16,687	21,184
繰延税金資産の純額	796,111	656,736

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目		1.5
住民税均等割等	0.8	0.7
試験研究費税額控除	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.0	2.2
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.1	37.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.89%、平成28年4月1日以降のものについては32.12%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60,889千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が62,885千円、その他有価証券評価差額金が1,395千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円未満切捨て)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	512,115	5,508	12	29,598	488,012	708,690
	構築物	20,825			2,411	18,414	90,861
	機械及び装置	419,850	111,291	9,985	80,518	440,638	1,469,528
	車両運搬具	4,459	991	0	1,675	3,774	10,904
	工具、器具 及び備品	184,591	160,137	351	116,632	227,744	1,279,808
	土地	3,725,045				3,725,045	
	建設仮勘定	1,453	338,713	277,587		62,580	
	計	4,868,343	616,641	287,936	230,836	4,966,211	3,559,792
無形 固定資産	ソフトウェア	221,652	37,917		73,936	185,633	501,389
	その他	20,114	55,868	37,917	2,187	35,878	13,774
	計	241,767	93,785	37,917	76,123	221,511	515,163
投資その他の 資産	長期前払費用	23,549	30,801	137	10,340	43,874	47,358

(注) 1. 建設仮勘定の増加額のうち、主なものは機械装置の取得166,460千円、工具、器具及び備品の取得164,753千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円未満切捨て)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	52,013	7,351		59,364
役員賞与引当金	7,700	14,500	7,700	14,500
工事損失引当金	1,166	0	1,166	0
役員退職慰労引当金	6,000		4,000	2,000
環境対策引当金	93,983			93,983

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 (ホームページアドレス http://www.hitachi-kizai.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社の会社名 CKホールディングス株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成27年3月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の3(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山清美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛貫誠司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立機材株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立機材株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛	貫	誠	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。